

今回も元気な活動を大追跡！
田中やすのりおっかけ放送局

田中やすのり 区議会レポート

www.tanaka-yasunori.jp

2009年11月発行

Vol.8



2009
11/4
ON LIVE

**決算調査特別委員会で
初の総括質問を行う！**
板橋区役所/第一委員会室



↑初めて民主党会派を代表して総括質問を実施。
約1時間にわたり一問一答形式での質疑を行い、
さまざまな区政の課題を取り上げ、改善を促した。

朝の演説で訴えている「地域の大人が、地域の子どもを育てる」といった教育政策を皮切りに、子育て支援策・環境対策・区内産業支援策などについて改善を求める！！

本来、総括質問は昨年度決算への質問ですが、それを前提としつつも翌年度予算又は行政執行への要望や改善要求が含まれる質問となることが多くなります。また一問一答形式で質疑が行われるので、質問と答弁を繰り返すことで課題を深くあぶり出し、質疑の食い違いを正しながらのやり取りが可能となります。そのため政策実現に向けての非常に重要な議会での機会と言えます。

今年度はこうした重要な大役をいただいたわけで、準備万端で臨みました。できるだけ多岐に渡り質問を行いたかったのですが、私に与えられた時間内で用意した質問をすべてこなすことができませんでした。また別の機会に改めて質疑を行いと考えています。

取り上げた質問ですが、最初に環境対策についての加速的な今後の取り組みを求めました。CO2を90年比で25%削減の目標が新政権によって掲げられました。従来の政策を地方自治体の板橋区も見直しをしないといけないタイミングにありますので、国内クレジット制度の活用や中小企業への削減施策の提言を中心に質疑を行いました。

また教育課題の学校選択制の見直し、板橋区独自の教員採用、コミュニティスクールへの移行などについても質問を行いました。この教育課題はいつも朝の駅頭で話している内容を総括質問のチャンスを活かしてぶつけてみました。あまり歯切れのよくない答弁もありましたが、今後粘り強く折衝をしていく決意を改めてもったところです。

※田中やすのりからの質問と答弁のダイジェストは次ページをご覧ください。

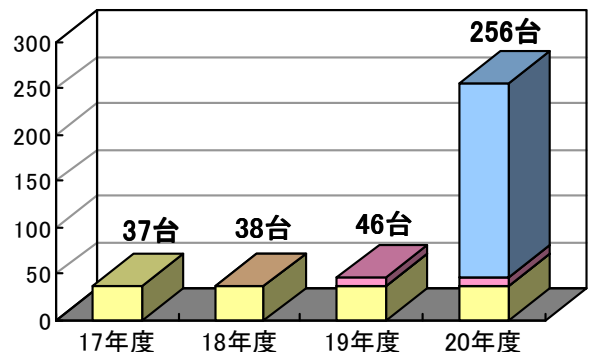
田中やすのりの
要望が実る！

板 橋 が
変 わ る

AEDの設置が 拡充

平成20年度には256台に拡大。複合施設を除く区立施設に既に設置が完了した。

＜AED設置台数の推移＞



教育施策について

質問①

「地域の大人が地域の子どもを育てる」政策の実現に向けて

Q: 地域の力を活かした教育行政を！

板橋区の教育ビジョンでは地域の子どもは地域で育てると謳われていた。本当に地域の力を区の教育行政について入れていこうと考えているのか？

A: 学校支援地域本部を小学校単位に設置していく。現在成増小と蓮根第二小でモデル実施しており、平成22年度までに検証を行い、その結果により事業の拡大などを検討していきたい。



教育先進自治体の杉並区では学校支援地域本部を地域運営学校(コミュニティ・スクール)への移行のために設置している。板橋区にはコミュニティ・スクールの実現に向けて学校支援地域本部の事業拡大を求めている。

Q: 地域運営学校(コミュニティ・スクール)の実現を！

板橋区の教育振興計画には平成27年度までにコミュニティ・スクールを実施予定と計画されている。実施に向けての具体的な計画はどうなっているのか？

A: 条件が整った学校で学校支援地域本部の発展型からの移行を検討していく。将来的には実施する方向ではあるが、具体的にいつまでに何校設置というスケジュールの形は提示できない。



私は、地域が学校を支援する力、学校が地域によって評価・承認されることへの理解、校長先生や学校の熱意といった3つの条件はすでに整っていると考える。あと条件として足りないものは、教育委員会の意思だけと考える。コミュニティ・スクールといって今までとは違う新しいものをつくるのではない。教育委員会のあと一押しがあればコミュニティ・スクールは実現できることであるので、前向きに検討をしていただきたい。

Q: 学校選択制の見直しを！区独自の教員の採用を求める！

現在板橋区が行っている学校選択制は、自分の住んでいる地域とは他の地域の学校に子どもが逃げていってしまう。区が謳っている“地域の子どもは地域で育てる”といった教育ビジョンに相反する。行き過ぎた学校選択制は見直すべきと考えるが、区の見解は？

また、品川区や杉並区は区独自で教員を採用している。その地域の子どもたちのためだけに頑張ってもらえる、熱血漢のある教員を雇うことができる。こうした区独自の教員採用をうまく活用しながら、コミュニティ・スクールの実現に結び付けていくことはできないか？

A: 地域の学校に多くの子どもたちが行っている現状は、学校選択制の導入前とそれほど変化していないと考えている。区費によって独自採用しても、学校と地域とのパイプ役というふうにと考えると、都費の教員とはそれほど変わらないのではないかと考えている。



地域の大人が地域の子どもを育てるためには、学校選択制は馴染まないと考える。せめて歩いて通える範囲の隣接校での選択制に移行すべきである。区独自の教員採用についても、地域枠の中で人事ローテーションをする仕組みにすれば、地域のコミュニティの核となることができ有用な政策である。東京都からの教員採用権の区への委譲の実現を含めて、今後も提言を続けていく。